

第24期 決算公告

平成26年6月26日

大分県大分市中央町2丁目9番23号
株式会社大銀経済経営研究所
代表取締役 沓掛 正幸

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	187,067	流 動 負 債	9,881
現金及び預金	182,572	リース債務	784
前払費用	750	未払金	184
仮払金	3	未払費用	309
未収収益	3,006	前受金	280
繰延税金資産	733	前受収益	409
固 定 資 産	65,165	未払消費税	2,347
有形固定資産	3,182	預り金	182
什器備品	368	未払法人税等	4,287
リース資産	2,813	賞与引当金	1,094
無形固定資産	3,374	固 定 負 債	6,594
電話加入権	291	リース債務	2,278
ソフトウェア	3,083	役員退職慰労引当金	3,920
投資その他の資産	58,607	退職給付引当金	396
投資有価証券	50,009	負債の部合計	16,475
差入保証金	6,840	(純資産の部)	
繰延税金資産	1,758	株 主 資 本	235,757
		資 本 金	30,000
		利 益 剰 余 金	205,757
		その他利益剰余金	205,757
		別途積立金	90,000
		繰越利益剰余金	115,757
		純資産の部合計	235,757
資産の部合計	252,232	負債及び純資産の部合計	252,232

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	392,928円	85銭
1株当たり当期純利益	26,249円	94銭